

裁判所一般会計 令和6年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
裁判所の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

裁判所の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
個人間等の法的な紛争を解決したり、罪を犯した疑いがある人が有罪か無罪かを判断したりすること等により、国民の権利を守り、国民生活の平穏と安全を保つこと。

【定員】
最高裁判所 1,114 人
下級裁判所 24,425 人
(高等、地方、家庭及び簡易裁判所)

【歳入歳出決算の概要】
(単位:百万円)
(歳入) 134,933 (歳出) 332,296
「収納済歳入額」 「支出済歳出額」
雑収入等 134,933 (組織)裁判所 332,296

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 58,850 億円、本年度公債発行額 2,099 億円、本年度利払費 385 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	6年度	増減		前年度	6年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	51	52	1	保管金等	51	52	1
貸付金	21	19	△1	賞与引当金	17	18	0
有形固定資産	680	695	15	退職給付引当金	265	258	△7
国有財産(公共用財産を除く)	678	693	15	その他の負債	1	0	△0
物品	1	1	△0				
無形固定資産	8	11	3				
その他の資産	0	0	0				
				負債合計	335	330	△5
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	425	449	23
資産合計	761	780	18	負債及び資産・負債差額合計	761	780	18

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	6年度	増減
人件費	218	219	1
賞与引当金繰入額	17	18	0
退職給付引当金繰入額	18	20	2
裁判費	3	3	0
庁費等	25	38	13
減価償却費	16	17	0
その他の業務費用	11	13	2
本年度業務費用合計	310	332	22

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	6年度	増減
前年度末資産・負債差額	418	425	6
本年度業務費用合計(A)	△310	△332	△22
財源合計(B)	306	329	22
主管の財源	105	132	26
配賦財源	201	197	△4
無償所管換等	△0	2	3
資産評価差額	11	24	12
本年度末資産・負債差額	425	449	23
(参考) (A) + (B)	△4	△3	0

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	6年度	増減
業務収支	0	0	△0
財源	309	332	22
業務支出	△309	△331	△22
財務収支	△0	△0	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—
翌年度歳入繰入	—	—	—
その他歳入歳出外現金預金			
本年度末残高	51	52	1
本年度末現金・預金残高	51	52	1

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・有形固定資産	6,953 億円 (+153 億円)
国有財産	6,938 億円 (+157 億円)
土地	5,042 億円 (+243 億円)
立木竹	12 億円 (△0 億円)
建物	1,457 億円 (△29 億円)
工作物	333 億円 (+8 億円)
建設仮勘定	93 億円 (△64 億円)
物品	14 億円 (△3 億円)
・退職給付引当金	2,584 億円 (△70 億円)
退職手当に係る引当金	2,435 億円 (△13 億円)
整理資源に係る引当金	148 億円 (△57 億円)
国家公務員災害補償年金に係る引当金	0 億円 (△0 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金 +17 億円
貸付金 △13 億円
有形固定資産…土地 +243 億円
 建物 △29 億円
 建設仮勘定 △64 億円
無形固定資産 +32 億円
(負債)
保管金等 +17 億円
退職給付引当金 △70 億円
- 業務費用計算書
人件費 +14 億円
退職給付引当金繰入額 +26 億円
庁費等 +133 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 △34 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
財源…主管の収納済歳入額 +270 億円
 配賦財源 △41 億円
業務支出…業務支出(施設整備支出を除く) △288 億円
 施設整備費 +59 億円